



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジメディア・ホールディングス
コード番号 4676 URL <http://www.fujimediahd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理局長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 太田 英昭
(氏名) 奥野木 順二
配当支払開始予定日

TEL (03)3570-8000
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	643,313	0.2	25,628	18.7	35,102	0.8	19,908	15.2
26年3月期	642,145	1.6	31,527	16.2	34,838	26.2	17,282	44.8

(注) 包括利益 27年3月期 60,599百万円 (97.5%) 26年3月期 30,661百万円 (38.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	86.02		3.3	3.4	4.0
26年3月期	74.62		3.0	3.5	4.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 9,594百万円 26年3月期 3,092百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,065,958	638,883	59.4	2,739.59
26年3月期	1,011,696	583,013	57.1	2,495.75

(参考) 自己資本 27年3月期 633,568百万円 26年3月期 577,804百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	40,344	19,984	25,181	53,620
26年3月期	22,784	33,043	4,544	57,293

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期		2,200.00		18.00		9,367	53.6	1.6
27年3月期		20.00		20.00	40.00	9,367	46.5	1.5
28年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		41.5	

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期の第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	324,000	5.7	8,000	16.0	10,500	39.4	6,200	49.0	26.81
通期	670,000	4.1	30,200	17.8	35,200	0.3	22,300	12.0	96.43

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
 期末自己株式数
 期中平均株式数

27年3月期	236,429,800 株	26年3月期	236,429,800 株
27年3月期	5,165,548 株	26年3月期	4,914,917 株
27年3月期	231,452,397 株	26年3月期	231,615,354 株

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して上記数値を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,592	15.1	11,703	22.3	12,119	22.8	9,356	31.5
26年3月期	21,897	4.7	15,071	14.0	15,704	8.0	13,665	9.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	39.95	
26年3月期	58.35	

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	717,652		498,457		69.5	2,128.39		
26年3月期	666,151		463,029		69.5	1,977.12		

(参考) 自己資本 27年3月期 498,457百万円 26年3月期 463,029百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析[次期の見通し]」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
6. その他	29
役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

当連結会計年度のわが国の経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減、輸入物価の上昇等の要因で、個人消費に弱さがみられ、年度前半は実質GDP成長率がマイナスとなりました。しかし、年度後半から実質GDP成長率がプラスに転じ、雇用・所得環境が改善する中、各種政策の効果により、景気は回復基調となりました。

こうした状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、放送事業、制作事業、映像音楽事業、生活情報事業、広告事業、その他事業で減収となりましたが、都市開発事業の増収が貢献し、前年同期比0.2%増収の6,433億13百万円となりました。

営業利益は、都市開発事業、広告事業、その他事業が増益となりましたが、他のセグメントが減益となり、前年同期比18.7%減益の256億28百万円となりました。経常利益は、伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱の持分法適用関連会社化による「負ののれんの発生益」等の計上により前年同期比0.8%増益の351億2百万円、当期純利益も前年同期比15.2%増益の199億8百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売 上 高			セグメント利益又は損失(△)		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)
放送事業	346,861	341,925	△1.4	18,170	13,331	△26.6
制作事業	51,487	51,405	△0.2	2,838	2,658	△6.4
映像音楽事業	60,182	56,873	△5.5	2,219	1,160	△47.7
生活情報事業	139,725	134,538	△3.7	1,490	△607	—
広告事業	44,045	43,201	△1.9	457	472	3.3
都市開発事業	43,410	57,129	31.6	5,333	7,319	37.2
その他事業	27,669	27,289	△1.4	720	943	30.9
調整額	△71,236	△69,049	—	298	351	—
合 計	642,145	643,313	0.2	31,527	25,628	△18.7

(放送事業)

㈱フジテレビジョンの放送事業収入の核となる放送収入については、消費税増税による消費の冷え込みに伴い、4月はネットタイムセールスとスポットセールスが落ち込みましたが、その後、雇用・所得環境の改善が続いたことで個人の消費動向は底堅い動きを見せ、5月以降は堅調に推移しました。しかしながら、ゴールデンタイム・プライムタイムの新番組の視聴率が伸び悩んだことが影響し、放送収入は2,311億21百万円で、前年同期比0.9%の減収となりました。

全国放送を対象とするネットタイムセールスでは、レギュラー番組の料金水準を維持しつつ、単発においては、6～7月にかけて放送された「2014 FIFAワールドカップ」のセールスが大きく寄与し、上期は前年を超える売り上げを達成しました。一方、下期は開局55周年記念ドラマ「オリエント急行殺人事件」や隔年でフジテレビが放送する「東京マラソン」といった特別セールス案件で売上を伸ばしましたが、前年度下期に開催された「ソチオリンピック2014」の反動から前年同期の売上に及びませんでした。その結果、通期のネットタイムセールスの売上高は1,063億79百万円で前年同期比2.2%の減収となりました。

関東地方への放送を対象とするローカルタイムセールスでは、レギュラー番組のセールスが堅調であったことに加え、上期は一社提供単発番組セールスが好調であったこと、下期は一社提供のレギュラー番組を深夜に放送することができたことなどが大きく寄与し、上期、下期ともに前年を超え、その結果、ローカルタイムセールスの売上高は152億円で前年同期比3.3%の増収となりました。

スポットセールスは、上期・下期ともに地区投下額は前年を上回り、市況は好調でした。視聴率の影響から慢性的にスポットCM在庫量が不足しましたが、料金アップに努めました。業種別では、大手化粧品メーカーからの出稿が堅調だった「化粧品・トイレットリー」や、SNSゲームをはじめとするコンテンツ関連の出稿が大幅増となった「通信」、空輸・鉄道・娯楽各社からの出稿が堅調だった「交通・レジャー・観光」などが前年実績を上回りました。一方、ゲーム・PCソフト関連の出稿が減少した「エンタテインメント」やカメラ・デジカメ関連の出稿

が減少した「事務・精密・光学機器」が前年実績を大きく下回りました。その結果売上高は1,095億41百万円で前年同期比0.3%の減収となりました。

放送事業収入のその他放送事業収入については、海外番組販売収入が前年を上回ったものの、CS放送収入や国内番組販売収入が前年に及ばなかったため、319億93百万円で前年同期比2.3%の減収となりました。

その他事業収入では、映画事業において「テルマエ・ロマエⅡ」（興行収入44.2億円）が平成26年の邦画実写映画で興行収入3位となる等健闘しましたが、前年度の強力なラインアップの反動により減収となりました。イベント事業においては、シルク・ドゥ・ソレイユの「オーヴォ」が貢献したものの、「MICHAEL JACKSON THE IMMORTAL WORLD TOUR」日本公演、「ウォーキング・ウィズ・ダイナソー ライブアリーナツアー イン ジャパン」等があった前年には及びませんでした。MD事業は「オーヴォ」の飲食・物販が貢献して前年の売上を上回ることができました。ビデオ事業では、市況の冷え込みに加えて、主力のドラマでヒット作に恵まれず前年を超えることができませんでした。積極的な会員獲得策が奏功して大幅に会員数を伸ばした「フジテレビオンデマンド」が牽引するデジタル事業は前年の売上を上回ることができました。その結果、その他事業全体の売上高は468億97百万円で前年同期比7.6%の減収となりました。

費用面では、放送事業原価や一般管理費が前年を上回ったものの、その他事業原価や販売費で費用を抑制することができたため、営業費用全体では前年以下に抑えることができました。

㈱ビーエスフジは、タイム収入で「プライムニュース」や一社提供番組、通販番組が貢献したことに加え、スポット収入の大型出稿も順調に推移し、売上高は通期の記録を更新し、増収増益となりました。

㈱ニッポン放送は、タイム収入やイベント興行収入等が好調で、増収増益となりました。

以上の結果、放送事業全体の売上高は3,419億25百万円と前年同期比1.4%の減収、セグメント利益は133億31百万円と同26.6%の減益となりました。

放送事業の売上高内訳

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)
㈱フジテレビジョン			
放送事業収入	266,076	263,114	△1.1
放送収入	233,316	231,121	△0.9
ネットタイム	108,728	106,379	△2.2
ローカルタイム	14,719	15,200	3.3
スポット	109,868	109,541	△0.3
その他放送事業収入	32,759	31,993	△2.3
番組販売収入	18,318	18,253	△0.4
その他	14,440	13,739	△4.9
その他事業収入	50,770	46,897	△7.6
小計	316,846	310,012	△2.2
㈱ビーエスフジ	13,810	15,225	10.2
㈱ニッポン放送	18,360	18,753	2.1
セグメント内消去	(2,156)	(2,065)	—
合計	346,861	341,925	△1.4

(制作事業)

制作事業は、売上高は514億5百万円で前年同期比0.2%の減収となりました。費用面では、受注番組の減少により原価率が上昇したことにより、セグメント利益は26億58百万円と同6.4%の減益となりました。

(映像音楽事業)

㈱ポニーキャニオンは、音楽部門ではSexy Zoneやaikoのアルバム等のヒットにより増収となりました。映像部門では「アナと雪の女王」、「Free!-Eternal Summer-」等がヒットしましたが、前年には及ばなかったことにより減収となり、売上高全体でも減収となりました。一方、費用面では、制作資金の償却費負担増などの影響により減益となりました。

㈱フジパシフィックミュージックは、映像制作収入は増収でしたが、JASRACからの分配金を中心とした著作権使用料収入や、主要アーティストのリリース不足による原盤使用料収入の減少により、減収減益となりました。

以上の結果、映像音楽事業全体の売上高は568億73百万円と前年同期比5.5%の減収、セグメント利益は11億60百万円と同47.7%の減益となりました。

(生活情報事業)

㈱ディノス・セシールのディノス事業では、テレビ通販は好調に推移しましたが、カタログ通販において消費税増税後の反動が第2四半期まで影響し、上級カタログのDAMAブランド以外が苦戦したことから減収となり、セシール事業でも主力のレディース商品を中心にカタログ通販が厳しい状態だったことから、全体として減収、営業損失となりました。

㈱サンケイリビング新聞社は、リビング新聞とシティリビングの広告収入が減少したことにより、売上高全体では減収となり、また、販管費も増加したことで営業損失となりました。

以上の結果、生活情報事業全体の売上高は1,345億38百万円と前年同期比3.7%の減収、セグメント損失は6億7百万円となりました。

(広告事業)

当年度に㈱クオラスと協同広告㈱の合併を実施した広告事業は、テレビ広告収入は増収となりましたが、新聞広告収入や屋外広告収入等が減収となったことで、全体の売上高は432億1百万円と前年同期比1.9%の減収となりました。セグメント利益は、費用の削減により、4億72百万円と同3.3%の増益となりました。

(都市開発事業)

㈱サンケイビルは、分譲マンションの販売戸数増加、賃貸マンションや保有ビルの売却、東京サンケイビルの稼働率上昇等により増収増益となりました。

都市開発事業全体の売上高は571億29百万円と前年同期比31.6%の増収、セグメント利益は73億19百万円と同37.2%の増益となりました。

(その他事業)

㈱フジミックは、システム開発・運用保守等の受注減により減収となりましたが、原価率低減や販管費削減により、増益となりました。㈱扶桑社は、書籍の売上、「週刊SPA!」のWEB事業、電子出版等の売上が好調で増収となりましたが、原価率上昇や販管費の増加により減益となりました。

その他事業全体の売上高は272億89百万円と前年同期比1.4%の減収、セグメント利益は9億43百万円と同30.9%の増益となりました。

持分法適用会社では、日本映画衛星放送㈱は高品質であるHD放送への移行の影響で減収となりましたが、費用の削減により増益となりました。フジテレビ系列局10社、前年度から持分法適用関連会社となった㈱WOWOWは、持分法による投資利益に貢献しました。これらに加え、伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱が新たに持分法適用関連会社となった結果、「持分法による投資利益」は、前年同期比65億2百万円増の95億94百万円と大幅に増加しました。

[次期の見通し]

景気は、雇用・所得環境が改善する中、各種政策の効果により、回復基調が続いており、広告市況においても、スポット収入を中心に回復基調が続くことが予想され、㈱フジテレビジョンの業績は増収増益を見込んでおります。また、映像音楽事業は減収ながらコストコントロールの強化に努め増益、生活情報事業は増収増益を見込んでおります。さらに、都市開発事業では、㈱グランビスタホテル&リゾートの業績が加わり、増収増益を見込んでおります。その結果、連結全体の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は当年度実績を上回る見込みです。

以上により、平成28年3月期の通期連結業績予想は、売上高6,700億円、営業利益302億円、経常利益352億円、親会社株主に帰属する当期純利益223億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は1兆659億58百万円となり、前期末比542億61百万円(5.4%)増加しました。

流動資産は3,653億35百万円で、前期末比51億25百万円(1.4%)減少しました。これは、たな卸資産が156億43百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が62億25百万円、流動資産の「その他」に含まれる信託受益権が50億円、短期貸付金が22億49百万円、前渡金が22億46百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は7,006億22百万円で、前期末比593億87百万円(9.3%)の増加となりました。これは、投資有価証券が589億82百万円増加したこと等によります。

負債は4,270億74百万円で、前期末比16億9百万円(0.4%)の減少となりました。これは固定負債の繰延税金負債が156億79百万円、長期借入金が111億74百万円増加した一方で、短期借入金が133億32百万円、社債が100億円、退職給付に係る負債が41億70百万円減少したこと等によります。

純資産は6,388億83百万円で、前期末比558億70百万円(9.6%)増加しました。これは、配当により利益剰余金が88億99百万円減少した一方で、当期純利益を199億8百万円計上したことや、退職給付会計方針変更の影響により利益剰余金が48億30百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が372億73百万円増加したこと等によります。

当期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、403億44百万円の収入となり、前期比175億60百万円(77.1%)の収入増加となりました。これは、持分法による投資損益が65億2百万円の利益増加、仕入債務の増減額が24億46百万円の収入減少となった一方で、売上債権の増減額が153億82百万円の収入増加となり、法人税等の支払額が56億99百万円減少し、「その他」に含まれる前渡金の増減額が49億78百万円、前払費用の増減額が40億88百万円の収入増加となったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、199億84百万円の支出となり、前期比130億58百万円(39.5%)の支出減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が91億28百万円の減少、有価証券の売却及び償還による収入が49億71百万円の増加となったこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは251億81百万円の支出となり、前期の45億44百万円の収入と比べ297億26百万円の収入減少となりました。これは、短期借入金の純増減額が108億円の収入から68億円の支出となったことや、社債の償還による支出が100億円増加したこと等によります。

合併に伴う現金及び現金同等物の増加額3億13百万円を加味した結果、現金及び現金同等物の当期末残高は536億20百万円で、前期末に比べ36億72百万円(6.4%)の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	63.1	55.3	59.1	57.1	59.4
時価ベースの自己資本比率(%)	37.0	34.8	39.7	43.4	37.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.2	4.2	2.9	6.7	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	50.8	45.4	23.6	14.7	26.0

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、認定放送持株会社体制の下、企業価値の増大に向け積極的にグループ事業の成長に向けた投資や新たな事業領域への参入等を行うとともに、業績に応じた成果を株主に配分することを基本方針としております。

剰余金の配当については連結ベースの目標配当性向40%を基本に、株主への利益還元を重視する観点から配当の安定性等を考慮して決定する方針といたします。当期（平成27年3月期）の期末配当金につきましては、当期業績等を踏まえ、1株当たり20円とさせていただきます。これにより年間の配当金は中間配当20円と合わせて前期（平成26年3月期）と同額の1株当たり40円となります。なお、本件は、平成27年6月25日開催予定の第74回定時株主総会に付議する予定です。

次期（平成28年3月期）の配当方針につきましても同様の方針といたします。この方針を踏まえた次期の中間配当金、期末配当金はそれぞれ1株当たり20円を、年間の配当金としては1株当たり40円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、㈱フジ・メディア・ホールディングス（当社）を認定放送持株会社として、子会社93社と関連会社48社で構成され、主として放送法に定める基幹放送事業、放送番組の企画制作・技術・中継事業、映像音楽事業、通信販売・新聞発行等の生活情報事業、広告事業、ビル賃貸・不動産取引等の都市開発事業などを営んでおります。

各セグメントに属する主要な会社は、次の通りであります。

セグメント	主要な会社
・放送事業 テレビ放送事業、ラジオ放送事業	㈱フジテレビジョン ㈱ニッポン放送 ㈱ビーエスフジ
・制作事業 放送番組の企画制作・技術・中継等	㈱共同エディット ㈱共同テレビジョン ㈱バスク ㈱バンエイト ㈱フジアール ㈱フジクリエイティブコーポレーション ㈱フジ・メディア・テクノロジー ㈱ベイス ㈱NEXT EP
・映像音楽事業 オーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等	エグジットチューンズ㈱ ㈱シンコーミュージック・パブリッシャーズ ㈱フジパシフィックミュージック 任意組合フジ・ミュージックパートナーズ ㈱ポニーキャニオン ㈱ポニーキャニオンエンタープライズ ARC/CONRAD MUSIC, LLC ARC MUSIC, INC. FUJI MUSIC GROUP, INC.
・生活情報事業 通信販売、新聞発行等	㈱サンケイリビング新聞社 ㈱ディノス・セシール ㈱ディノス・セシールコミュニケーションズ ㈱リビングプロシード
・広告事業 広告等	㈱クオラス
・都市開発事業 ビル賃貸、不動産取引等	㈱サンケイ会館 ㈱サンケイビル ㈱サンケイビルテクノ ㈱サンケイビルマネジメント
・その他事業 出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等	㈱ニッポン放送プロジェクト ㈱フジキャリアデザイン ㈱フジミック ㈱扶桑社 FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.

(注) ㈱フジパシフィック音楽出版は㈱フジパシフィックミュージックに、FUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC. は FUJI MUSIC GROUP, INC. に商号変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは認定放送持株会社体制の下、㈱フジテレビジョンの地上波放送事業を中核に、映画、イベント、映像・音楽作品、出版・書籍、さらには生活情報や都市開発など様々なメディア周辺事業を通じて、国民・視聴者の皆様の豊かな生活の実現に貢献することを経営の基本方針としております。

この方針の下、当社では、事業環境の変化に柔軟に対応しながら持続的な成長を可能とする収益体質の構築と、経営基盤の強化を図ってまいりました。

今後も、各事業の強化・成長とグループ各社間の一層の連携を図るとともに、当社が持つ多様なコンテンツをさまざまなメディアで展開し収益の最大化を図ってまいります。また、メディア・コンテンツやデジタル分野を中心に将来の成長分野を積極的に開拓していくことで、企業価値を高め、株主・投資家の皆様からの信頼と期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業環境の変化に適切に対応し、株主への利益の配分を重視しながら、グループ全体で利益水準の向上と、売上高営業利益率等の向上を目指してまいります。また、企業価値の継続的な向上を図る視点から、株主資本の効率的な活用と費用の効率的な運用に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は認定放送持株会社体制のもと、グループ各社の一層の成長を促すとともに、経営資源の集中と効率的な運用に努め、グループの収益基盤の強化を図ってまいりました。引き続き当社グループは、地上波テレビ放送事業をはじめ、グループ各事業の強化、および新たな事業領域の開拓を進め、事業環境の変化に適切に対応しながら、グループ全体として持続的な成長を目指してまいります。

① 放送事業の競争力・収益力の強化

当社グループの中核である㈱フジテレビジョンでは、魅力あるソフト・コンテンツを制作し、視聴者の信頼と支持を獲得できる番組編成により視聴率や媒体価値を向上させ、高い水準の放送収入の獲得を目指してまいります。本年4月の番組改編では大規模なタイムテーブルの見直しを実施しました。引き続き最大の課題である視聴率の向上に取り組んでまいります。

また、当社グループは地上波無料広告放送を中心に、着実に成長している無料広告放送のBS、有料放送のCS・ペイテレビに加え、インターネットメディアも適切に組み合わせることで、デジタル技術の進化・視聴スタイルの変化にもより柔軟に対応してまいります。㈱フジテレビジョンでは、自社運営の配信サービス「フジテレビオンデマンド」が事業規模を急速に拡大しており、さらに放送中の番組を1週間無料で視聴できる配信サービス「+7（プラスセブン）」の取り組みも進めております。また、新たな取り組みとして、本年4月から、マルチデバイス対応のニュース専門局「ホウドウキョク」もスタートしております。

当社グループでは、引き続きソフト・コンテンツの価値の最大化を図り、放送事業での収益の拡大を目指してまいります。

② 強い事業ポートフォリオの構築

当社グループは、㈱フジテレビジョンによる地上波テレビ広告収入を収益の中心としながら、その変動に大きく左右されない強い事業ポートフォリオの構築が重要であると認識しております。当社グループは、映画、イベント、MD・権利周辺ビジネス、あるいは制作、映像音楽、生活情報、広告、都市開発など幅広いメディア関連事業を展開しており、当社では、グループ各社の自立した成長を促すとともに、それぞれの事業が相互に連携・補完しながら、グループ全体として高い水準の収益を獲得できるよう、適切なグループガバナンスを通じ、安定的な成長を目指してまいります。

③ 新たな事業領域の開拓

当社グループでは、さらなる成長を目指し、事業の新規開発あるいはM&A等を通じ、より強固な収益基盤の構築に努めてまいります。

都市開発事業では、本年4月に㈱グランビスタホテル&リゾートの株式を㈱サンケイビルが取得し、新たに当社の子会社になりました。今後外国からの旅行者の増加が予測される中でホテルを中核とする総合リゾート事業からの安定的な収益貢献を目指すとともに、都市開発事業を中心に既存事業との連携に取り組んでまいります。さらに、将来に向けたプロジェクトとして事業化の検討を進めている台場周辺地区を活用したMICE/IR計画において、同社の持つ総合リゾート事業のノウハウによる貢献も期待しております。

成長分野のデジタル事業分野では、㈱フジテレビジョンにおいて自社制作のPCゲームが堅調に推移していることに加えて、㈱フジ・スタートアップ・ベンチャーズを通じ設立したゲーム事業会社からリリースしたスマートフォン向けネイティブアプリゲームが好調なスタートを切っており、ゲーム事業のさらなる成長を目指してまいります。

また、当社は本年3月に当社の子会社を通じて、外国人向けウェブサイトを運営する「㈱ジープラス・メディア」グループを新たに子会社にしました。当社グループにおいて外国人に向けた情報発信力を強化することにより、様々な事業機会の創出を目指してまいります。さらに、本年3月には当社グループの人材サービスの子会社である㈱フジキャリアデザインが、デジタルハリウッド㈱と合弁で㈱フジスマートワークを設立し、新たに当社の子会社といたしました。デジタル領域におけるクリエイティブな人材を活かしたサービスを提供してまいります。

そのほかにも、当社グループの得意分野をベースとした事業領域の開拓に積極的に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 37,119	※3 36,851
受取手形及び売掛金	128,778	122,553
有価証券	104,958	103,153
たな卸資産	※7 48,791	※7 64,434
繰延税金資産	4,899	5,410
その他	46,645	33,984
貸倒引当金	△732	△1,052
流動資産合計	370,461	365,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3,5 134,717	※5 128,643
機械装置及び運搬具（純額）	※5 11,277	※5 10,926
土地	※3,6 169,488	※6 178,327
建設仮勘定	519	2,374
その他（純額）	※5 8,548	※5 7,665
有形固定資産合計	※1 324,550	※1 327,938
無形固定資産		
のれん	823	1,213
借地権	17,474	16,614
ソフトウェア	※5 11,216	※5 9,832
その他	13,206	11,741
無形固定資産合計	42,720	39,402
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,3 238,771	※2,3 297,754
繰延税金資産	18,285	15,120
その他	18,938	22,477
貸倒引当金	△2,031	△2,069
投資その他の資産合計	273,963	333,282
固定資産合計	641,235	700,622
資産合計	1,011,696	1,065,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 54,264	55,894
短期借入金	39,388	26,056
未払法人税等	5,013	4,800
返品調整引当金	970	858
役員賞与引当金	347	380
ポイント引当金	896	989
建替関連損失引当金	285	77
関係会社事業損失引当金	—	504
その他	※3 83,543	83,771
流動負債合計	184,710	173,332
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	47,402	58,576
繰延税金負債	46,504	62,184
再評価に係る繰延税金負債	※6 14,200	※6 13,243
役員退職慰労引当金	1,680	1,723
利息返還損失引当金	19	6
環境対策引当金	18	18
建替関連損失引当金	—	78
退職給付に係る負債	61,592	57,421
負ののれん	6,405	5,826
その他	16,149	14,663
固定負債合計	243,973	253,741
負債合計	428,683	427,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,664	173,664
利益剰余金	244,360	260,440
自己株式	△9,424	△9,767
株主資本合計	554,800	570,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,739	71,012
繰延ヘッジ損益	4	208
土地再評価差額金	※6 △305	※6 816
為替換算調整勘定	△1,553	184
退職給付に係る調整累計額	△8,882	△9,191
その他の包括利益累計額合計	23,003	63,030
少数株主持分	5,208	5,315
純資産合計	583,013	638,883
負債純資産合計	1,011,696	1,065,958

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	642,145	643,313
売上原価	430,805	438,103
売上総利益	211,339	205,210
販売費及び一般管理費	※1,2 179,812	※1,2 179,582
営業利益	31,527	25,628
営業外収益		
受取利息	373	328
受取配当金	2,045	1,870
持分法による投資利益	3,092	9,594
負ののれん償却額	634	579
その他	1,190	1,693
営業外収益合計	7,336	14,065
営業外費用		
支払利息	1,527	1,487
投資事業組合運用損	1,808	2,430
その他	689	673
営業外費用合計	4,025	4,591
経常利益	34,838	35,102
特別利益		
固定資産売却益	※3 100	※3 1,590
投資有価証券売却益	351	800
その他	24	206
特別利益合計	476	2,597
特別損失		
投資有価証券評価損	2,736	2,190
送信所移転対策損失	907	—
減損損失	※4 93	※4 3,738
その他	1,389	2,234
特別損失合計	5,125	8,163
税金等調整前当期純利益	30,188	29,536
法人税、住民税及び事業税	10,829	9,552
法人税等調整額	1,658	△307
法人税等合計	12,488	9,244
少数株主損益調整前当期純利益	17,700	20,291
少数株主利益	417	382
当期純利益	17,282	19,908

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,700	20,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,908	36,578
繰延ヘッジ損益	△35	143
土地再評価差額金	△3,380	957
為替換算調整勘定	2,002	1,608
退職給付に係る調整額	—	△433
持分法適用会社に対する持分相当額	466	1,414
その他の包括利益合計	※1 12,961	※1 40,267
包括利益	30,661	60,559
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,245	59,935
少数株主に係る包括利益	416	623

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	146,200	173,664	233,723	△9,228	544,360
当期変動額					
剰余金の配当			△10,304		△10,304
当期純利益			17,282		17,282
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△196	△196
土地再評価差額金の取崩			3,698		3,698
合併による増加			△39		△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,636	△196	10,439
当期末残高	146,200	173,664	244,360	△9,424	554,800

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,429	69	2,980	△3,556	—	18,923	4,915	568,200
当期変動額								
剰余金の配当								△10,304
当期純利益								17,282
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△196
土地再評価差額金の取崩								3,698
合併による増加								△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,309	△64	△3,285	2,002	△8,882	4,080	292	4,372
当期変動額合計	14,309	△64	△3,285	2,002	△8,882	4,080	292	14,812
当期末残高	33,739	4	△305	△1,553	△8,882	23,003	5,208	583,013

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	146,200	173,664	244,360	△9,424	554,800
会計方針の変更による累積的影響額			4,830		4,830
会計方針の変更を反映した当期首残高	146,200	173,664	249,190	△9,424	559,630
当期変動額					
剰余金の配当			△8,899		△8,899
当期純利益			19,908		19,908
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△342	△342
土地再評価差額金の取崩			318		318
連結範囲の変動			74		74
持分法の適用範囲の変動			△153		△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,249	△342	10,907
当期末残高	146,200	173,664	260,440	△9,767	570,537

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,739	4	△305	△1,553	△8,882	23,003	5,208	583,013
会計方針の変更による累積的影響額								4,830
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,739	4	△305	△1,553	△8,882	23,003	5,208	587,843
当期変動額								
剰余金の配当								△8,899
当期純利益								19,908
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△342
土地再評価差額金の取崩								318
連結範囲の変動								74
持分法の適用範囲の変動								△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,273	203	1,121	1,737	△309	40,026	106	40,133
当期変動額合計	37,273	203	1,121	1,737	△309	40,026	106	51,040
当期末残高	71,012	208	816	184	△9,191	63,030	5,315	638,883

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,188	29,536
減価償却費	20,117	19,406
減損損失	93	3,738
のれん償却額	29	△266
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	215	406
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△45,667	-
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△556	408
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	61,448	△9,529
受取利息及び受取配当金	△2,419	△2,198
支払利息	1,527	1,487
持分法による投資損益 (△は益)	△3,092	△9,594
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,736	2,190
固定資産売却損益 (△は益)	△95	△1,584
送信所移転対策損失	907	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,935	6,446
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,642	△11,341
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,972	1,525
その他	△14,136	17,534
小計	36,688	48,166
利息及び配当金の受取額	2,666	2,052
利息の支払額	△1,545	△1,554
法人税等の支払額	△17,959	△12,259
法人税等の還付額	2,934	3,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,784	40,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	11,509	10,010
定期預金の預入による支出	△11,000	△10,000
有価証券の取得による支出	△229,859	△230,785
有価証券の売却及び償還による収入	224,282	229,254
有形固定資産の取得による支出	△24,424	△15,295
有形固定資産の売却による収入	3,224	2,391
無形固定資産の取得による支出	△4,115	△3,228
投資有価証券の取得による支出	△6,075	△7,401
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,383	5,912
その他	△3,967	△841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,043	△19,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,800	△6,800
長期借入れによる収入	18,300	15,700
長期借入金の返済による支出	△12,618	△13,335
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△10,360	△8,991
少数株主への配当金の支払額	△109	△113
その他	△1,466	△1,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,544	△25,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	907	835
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,807	△3,986
現金及び現金同等物の期首残高	61,879	57,293
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	221	313
現金及び現金同等物の期末残高	57,293	53,620

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 35社

主要な連結子会社の名称

㈱フジテレビジョン

㈱サンケイビル

㈱ディノス・セシール

平成26年4月に株式の追加取得によりエグジットチューンズ㈱を完全子会社化したため、同社を連結子会社としました。

平成26年9月に株式の売却等により㈱アルマードを連結子会社から除外しました。

平成26年10月に協同広告㈱は㈱クオラスに吸収合併され消滅したため、連結子会社から除外しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称

㈱エフシージー総合研究所

㈱フジサンケイエージェンシー

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社58社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 3社

主要な会社等の名称

㈱エフシージー総合研究所

㈱ニッポンプランニングセンター

㈱フジサンケイエージェンシー

㈱ポニーキャニオンアーティストスは事業規模の縮小等により重要性が乏しくなったため、当連結会計年度の期首より持分法適用子会社から除外しました。

(2) 持分法を適用した関連会社の数 16社

主要な会社等の名称

関西テレビ放送㈱

㈱WOWOW

平成26年8月に増資引受により伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱を新たに持分法適用関連会社としました。

平成26年10月に株式の売却により㈱スタジオアルタを持分法適用関連会社から除外しました。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱FILM

FUJIPACIFIC MUSIC KOREA, INC.

PONYCANYON KOREA, INC.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

なお、上記の事項以外は最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における記載から重要な変更がないた

め、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が8,975百万円減少し、利益剰余金が4,830百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1,482百万円は、「減損損失」93百万円と「その他」1,389百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」及び「固定資産売却損益(△は益)」は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示していた△14,138百万円は、「減損損失」93百万円、「固定資産売却損益」△95百万円、「その他」△14,136百万円として組替えて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	229,170百万円	234,776百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	66,250百万円	88,896百万円
投資有価証券(出資金)	1,043	2,399

※3

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	3,122百万円	—百万円
土地	2,013	—
合計	5,135百万円	—百万円

(2) 対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	24百万円	—百万円
その他(流動負債)	432	—
合計	456百万円	—百万円

(3) 上記の他、連結子会社がテレビ放送会社や新聞会社等に対して営業保証金の代用として差し入れている資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	211百万円	119百万円
投資有価証券	14	9
合計	225百万円	128百万円

4 偶発債務

保証債務

非連結子会社及び従業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
㈱S B F - 2	2,250百万円	—百万円
従業員住宅貸付分	619	441
合計	2,869百万円	441百万円

※5 圧縮記帳

当連結会計年度までに取得した固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次の通りであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	200百万円	237百万円
機械装置及び運搬具	283	335
その他(有形固定資産)	77	77
ソフトウェア	15	15
合計	577百万円	666百万円

※6 土地の再評価

一部の連結子会社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上しております。

なお、再評価差額から税金相当額を控除した「土地再評価差額金」のうち連結開始時点の残高は、連結財務諸表上相殺消去されております。

再評価を行った年月日：平成14年3月31日

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法で算出しております。

また、一部の持分法適用関連会社も事業用の土地の再評価を行っているため、再評価差額金（税金相当額控除後）のうち持分相当額を純資産の部に計上しております。

※7 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
番組勘定及びその他の製作品	10,322百万円	10,013百万円
製品及び商品	14,396	16,477
仕掛品	1,122	1,077
販売用不動産	2,128	6,818
仕掛販売用不動産	14,214	16,741
開発不動産	5,786	12,415
その他	820	890
合計	48,791百万円	64,434百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
代理店手数料	52,092百万円	51,236百万円
宣伝広告費	32,407	33,721
人件費	38,285	38,989
退職給付費用	3,683	3,604
貸倒引当金繰入額	289	188
役員賞与引当金繰入額	346	377
ポイント引当金繰入額	31	102
役員退職慰労引当金繰入額	250	262
のれん償却額	663	313

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	295百万円	194百万円

※3 固定資産売却益の内容は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	2	1
土地	95	1,586
その他	0	0
合計	100百万円	1,590百万円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

減損損失の金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所等	用途	種類	金額(百万円)
(生活情報事業) ㈱ディノス・セシール 香川県高松市他	事業用資産	建物及び構築物、無形リース資産、土地等	3,403
(都市開発事業) ㈱サンケイビル 広島県広島市 ㈱サンケイ会館 東京都千代田区他	賃貸ビル 賃借店舗	建物及び構築物等 建物及び構築物等	278 56

当社グループでは、生活情報事業においては、事業用資産については事業部門別に資産のグルーピングを行い、減損損失の検討を行っております。当連結会計年度において、収益性の低下した事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物1,513百万円、無形固定資産の「その他」に含まれる無形リース資産1,068百万円、土地148百万円、その他672百万円であります。事業用資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを割引率5.3%で割引いて算定しております。

都市開発事業においては、原則として個別の物件ごとにグルーピングを行い、減損損失の検討を行っております。当連結会計年度において、除却を予定した物件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物329百万円、その他5百万円であります。当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しており、正味売却可能価額については売却や他への転用が困難であるため零として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.8%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	20,118百万円	51,432百万円
組替調整額	154	△183
税効果調整前	20,273	51,248
税効果額	△6,364	△14,670
その他有価証券評価差額金	13,908	36,578
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△58	210
税効果調整前	△58	210
税効果額	22	△67
繰延ヘッジ損益	△35	143
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	△3,380	957
土地再評価差額金	△3,380	957
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,002	1,608
為替換算調整勘定	2,002	1,608
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△3,019
組替調整額	—	2,422
税効果調整前	—	△596
税効果額	—	162
退職給付に係る調整額	—	△433
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	453	1,421
組替調整額	13	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	466	1,414
その他の包括利益合計	12,961百万円	40,267百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,364,298	234,065,502	—	236,429,800

(注) 普通株式の増加234,065,502株は、平成25年10月1日付の株式分割(1:100)によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,945	4,866,972	—	4,914,917

(注) 自己株式の増加4,866,972株のうち4,746,507株は平成25年10月1日付の株式分割(1:100)によるもの、

120,465株は持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,152	2,200	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	5,152	2,200	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成25年9月30日であるため、平成25年10月1日付の株式分割(1:100)については加味していません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,215	18	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	236,429,800	—	—	236,429,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,914,917	250,631	—	5,165,548

(注) 自己株式の増加250,631株は持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,215	18	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	4,683	20	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,683	20	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	37,119百万円	36,851百万円
有価証券	104,958	103,153
計	142,078	140,005
流動負債のその他に含まれる 預り金(注)	△341	△425
預入期間が3か月を超える 定期預金	△5,382	△5,372
償還期間が3か月を超える 債券等	△79,060	△80,586
現金及び現金同等物	57,293百万円	53,620百万円

(注) CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) に係るものであります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは認定放送持株会社である当社の下で、傘下の関係会社が放送法に定める基幹放送事業を中心に、関連する事業活動を展開しており、「放送事業」、「制作事業」、「映像音楽事業」、「生活情報事業」、「広告事業」及び「都市開発事業」の6つを報告セグメントとしております。

「放送事業」はテレビ放送事業及びラジオ放送事業、「制作事業」は放送番組の企画制作・技術・中継等、「映像音楽事業」はオーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等、「生活情報事業」は通信販売、新聞発行等、「広告事業」は広告等、「都市開発事業」はビル賃貸、不動産取引等の事業をそれぞれ営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの金額であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	連結財務 諸表計上 額 (注4)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	327,352	20,633	59,329	139,184	41,028	42,759	630,288	11,857	642,145	—	642,145
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	19,508	30,854	852	541	3,016	651	55,424	15,812	71,236	△71,236	—
計	346,861	51,487	60,182	139,725	44,045	43,410	685,712	27,669	713,382	△71,236	642,145
セグメント利益	18,170	2,838	2,219	1,490	457	5,333	30,508	720	31,229	298	31,527
セグメント資産	384,550	34,721	58,085	58,131	12,909	260,598	808,996	19,561	828,557	183,138	1,011,696
その他の項目											
減価償却費	13,231	797	975	1,389	23	3,458	19,878	511	20,389	△271	20,117
のれん償却額	—	5	172	485	0	—	663	0	663	—	663
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	8,350	847	273	4,584	13	18,853	32,923	407	33,331	△290	33,040

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額298百万円には、セグメント間取引消去4,596百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,298百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント資産の調整額183,138百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△424,495百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産607,634百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	連結財務 諸表計上 額 (注4)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	325,431	19,437	56,156	133,958	39,830	56,428	631,242	12,071	643,313	—	643,313
セグメント間の 内部売上高 又は 振替高	16,494	31,967	716	580	3,370	701	53,831	15,217	69,049	△69,049	—
計	341,925	51,405	56,873	134,538	43,201	57,129	685,073	27,289	712,362	△69,049	643,313
セグメント利益 又は損失(△)	13,331	2,658	1,160	△607	472	7,319	24,332	943	25,276	351	25,628
セグメント資産	384,832	36,305	59,094	52,987	13,448	275,475	822,144	19,810	841,955	224,003	1,065,958
その他の項目											
減価償却費	12,019	814	1,056	1,739	17	3,524	19,171	490	19,661	△255	19,406
のれん償却額	—	5	32	237	0	37	313	0	313	—	313
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	9,832	757	268	662	24	7,919	19,465	630	20,095	△282	19,813

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額351百万円には、セグメント間取引消去4,749百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,397百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

- 3 セグメント資産の調整額224,003百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△435,187百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産659,190百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,495円75銭	2,739円59銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	583,013	638,883
普通株式に係る純資産額 (百万円)	577,804	633,568
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	5,208	5,315
普通株式の発行済株式数 (株)	236,429,800	236,429,800
普通株式の自己株式数 (株)	4,914,917	5,165,548
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	231,514,883	231,264,252

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	74円62銭	86円02銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	17,282	19,908
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	17,282	19,908
普通株式の期中平均株式数 (株)	231,615,354	231,452,397

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 「会計方針の変更」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が20円89銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社の連結子会社である㈱サンケイビル(以下「サンケイビル」という。)は平成27年4月24日付で㈱ジェイ・ウィル・パートナーズ(以下「JWP」という。)が管理運営するファンドと共同で出資する合同会社を通じて、㈱地域経済活性化支援機構(以下「機構」という。)が保有する㈱グランビスタホテル&リゾート(以下「グランビスタ」という。)の株式を取得しました。グランビスタは平成28年3月期期首より当社の連結子会社となります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業の内容、規模等

被取得企業の名称：㈱グランビスタホテル&リゾート

事業の内容：ホテル運営及びレジャー関連事業、レストラン事業、物販事業

売上高：27,287百万円

資本金：100百万円

総資産：33,852百万円

(注)上記数値はいずれも平成26年3月期決算数値によります。

(2) 企業結合を行った主な理由

グランビスタは、日本のシティホテルの草分けである札幌グランドホテルや札幌パークホテルの2つの著名なシティホテルを含む、全国10か所に展開するホテル事業を中核とし、総合海洋レジャー施設として人気を博す鴨川シーワールドや苫小牧ゴルフリゾート72の他、ハイウェイレストラン3施設等を運営する伝統と実績のある総合リゾート事業を営む企業です。長年培ってきた顧客満足度の高いサービスを提供できるノウハウを持ち、安定的な顧客基盤を有する強みを持っております。また、機構による再生計画の実施によりその成果が顕著に表れており、サンケイビルがこの時点で資本参加することにより、この強みをさらに成長に活かせる環境が整ったと判断いたしました。

訪日外国人旅行者数が2014年に1,300万人を突破し、さらに2020年には東京オリンピック・パラリンピック開催により2,000万人にも達すると見込まれております。サンケイビルは、こうしたインバウンド需要の高まりを受けてホテル開発事業を拡大しており、グランビスタの新たなホテル事業の拡大を強力にバックアップできるものと考えております。また、サンケイビルは都市開発のノウハウを有していることから、グランビスタの将来的な資産価値向上に向けて高いシナジーを発揮できるものと考えております。

そして、当社は、その傘下に㈱フジテレビジョン、㈱ニッポン放送、㈱ポニーキャニオン等、日本有数のメディア関連企業を擁しており、これらのグループ企業と総合リゾート事業のノウハウを持つグランビスタとが連携することで、㈱フジテレビジョンが推進するMICE/IR事業においても高いシナジーを発揮し、さらなる成長が期待できるものと考えております。

(3) 企業結合日：平成27年4月24日

(4) 企業結合の法的形式：株式の取得

(5) 取得した議決権比率：99.6%

(注)取得価額については、契約上の守秘義務により開示を省略しております。

2. その他

のれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額等は、算定中であります。

6. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日（平成27年5月14日）公表の別途開示資料「代表取締役の変動及び役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

以上